

# 「健康寿命日本一おうえん企業」登録申込書

大分県知事 殿

(福祉保健部健康増進室)

(ふりがな)

企業・団体名※

大分県民の健康寿命延伸への取り組みを支援するので、次のとおり登録を申し込みます。

| 1. 企業概要                  |   |
|--------------------------|---|
| 証明<br>(該当する区分に<br>レ印)    | <input type="checkbox"/> ①大分県入札資格者<br><input type="checkbox"/> ②国内証券取引所上場企業<br><input type="checkbox"/> ③法に基づき国や地方公共団体から免許・許可を得て活動を行う企業<br><input type="checkbox"/> ④法に基づき国や地方公共団体から認可を得て設立される法人<br><input type="checkbox"/> ⑤上記①～④に該当しない企業・法人等 →参照：下段の注1   |
| 業種<br>(該当する分類に<br>レ印) ※※ | <input type="checkbox"/> 農業、林業 <input type="checkbox"/> 漁業 <input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 情報通信業<br><input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> 卸売業・小売業 <input type="checkbox"/> 金融業・保険業<br><input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業 <input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業<br><input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業 <input type="checkbox"/> 教育、学習支援業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input type="checkbox"/> 複合サービス事業<br><input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 ( ) |
| ホームページURL ※※             |   |

注1：法人証明の区分⑤に該当する場合、登記事項証明書（法人登記簿謄本又は履歴事項全部証明書、申込日から3箇月以内に発行されたもの）を一緒に提出してください。

注2：業種は、日本標準産業分類(平成25年10月改訂)等に基づいた分類です。団体は、その他に「法人種別（公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人又はNPO法人等）」を記入ください。

注3：ホームページURLは、県ホームページ等からのリンク設定に使用します。

| 2. 担当者情報 |   |
|----------|---|
| ふりがな     |   |
| 氏名       |   |
| 部署名 ※    |   |
| 所在地      | 〒 |
| 電話 ※     |   |
| FAX      |   |
| メールアドレス  |   |

注4：上記1および2の※部は、健康寿命日本一おおいた創造会議と共有します。

注5：上記1および2の\*部は、県ホームページ等に掲載します。

| 3. おうえん内容  |   |
|--|---|
| (1) 運動・身体活動について  |   |
| <input type="checkbox"/> 場の提供（例：イベント会場の提供、スポーツ施設等の無料開放）        |   |
| <input type="checkbox"/> 人材派遣・技術提供（例：講師・専門家の派遣、無料アプリの案内）       |   |
| <input type="checkbox"/> 物資提供（例：賞品・サービス(商品)の提供、運動器具の貸出）        |   |
| <input type="checkbox"/> 情報・メディアの提供（例：定期広報物やチラシ等への無料掲載、広報啓発協力） |   |
| <input type="checkbox"/> 参加機会の提供（例：健康づくりイベントの実施）               |   |
| 上記チェック項目の具体的内容   |   |
| [  | ] |
| (2) 休養・心の健康について  |   |
| <input type="checkbox"/> 場の提供（例：イベント会場の提供）                     |   |
| <input type="checkbox"/> 人材派遣・技術提供（例：講師・専門家の派遣、無料アプリの案内）       |   |
| <input type="checkbox"/> 物資提供（例：賞品・サービス(商品)の提供、グッズの貸出）         |   |
| <input type="checkbox"/> 情報・メディアの提供（例：定期広報物やチラシ等への無料掲載、広報啓発協力） |   |
| <input type="checkbox"/> 参加機会の提供（例：健康づくりイベントの実施）               |   |
| 上記チェック項目の具体的内容   |   |
| [  | ] |
| (3) 栄養・食生活について   |   |
| <input type="checkbox"/> 場の提供（例：イベント会場の提供）                     |   |
| <input type="checkbox"/> 人材派遣・技術提供（例：講師・専門家の派遣、無料アプリの案内）       |   |
| <input type="checkbox"/> 物資提供（例：試飲・試食、賞品・サービス(商品)の提供、運動器具の貸出）  |   |
| <input type="checkbox"/> 情報・メディアの提供（例：定期広報物やチラシ等への無料掲載、広報啓発協力） |   |
| <input type="checkbox"/> 参加機会の提供（例：健康づくりイベントの実施）               |   |
| 上記チェック項目の具体的内容   |   |
| [  | ] |
| (4) 健康診断等について  |   |
| <input type="checkbox"/> 場の提供（例：イベント会場の提供）                     |   |
| <input type="checkbox"/> 人材派遣・技術提供（例：講師・専門家の派遣、無料アプリの案内）       |   |
| <input type="checkbox"/> 物資提供（例：賞品・サービス(商品)の提供、健康測定器具の貸出）      |   |
| <input type="checkbox"/> 情報・メディアの提供（例：定期広報物やチラシ等への無料掲載、広報啓発協力） |   |
| <input type="checkbox"/> 参加機会の提供（例：健康づくりイベントの実施）               |   |
| 上記チェック項目の具体的内容   |   |
| [  | ] |

※\*部及び上記3について県ホームページへの掲載を 承諾する ・ 承諾しない

注6：おうえん内容の県ホームページ掲載を承諾しなくてもおうえん企業として登録できます。

(別紙2)

## 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

### 記

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
  - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
  - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
  - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人では ありません。

年 月 日

大分県知事 殿

[事務所の住所、法人の名称、代表者の氏名及び生年月日]

住 所

(ふりがな)

氏 名

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日(男・女)

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。